

平成 30 年度評価対象政策等一覧

1 主要な政策に係る評価（6件）及び平成 30 年度事前分析表（19件）

総務省では所管する 19 の主要な政策について、原則 3 年に 1 回、実績評価方式による評価を実施。本年度は 6 政策について評価を行い、その他の 13 政策についてはモニタリングを実施。

- ・政策 5 地方財源の確保と地方財政の健全化
- ・政策 7 選挙制度等の適切な運用
- ・政策 11 放送分野における利用環境の整備
- ・政策 12 情報通信技術利用環境の整備
- ・政策 14 ICT 分野における国際戦略の推進
- ・政策 17 恩給行政の推進

2 事後事業評価（1件）

平成 29 年度までに終了した事業のうち、総事業費 10 億円以上のものなど事後の検証が必要と認められる研究開発について評価を実施。

- ・巨大データ流通を支える次世代光ネットワーク技術の研究開発

3 事前事業評価（1件）

平成 31 年度概算要求を行う事業のうち、予定総事業費が 10 億円以上と見込まれる研究開発について評価を実施。

- ・第 5 世代移動通信システムの更なる高度化に向けた研究開発

4 租税特別措置等に係る評価（10件）

平成 31 年度税制改正要望を行う法人税、法人住民税及び法人事業税関係の租税特別措置等について評価を実施。

- ・過疎地域における事業用設備等に係る特別償却【国税】
- ・試験研究を行った場合の法人税額等の特別控除の延長及び拡充【国税】【地方税】（※）
- ・中小企業者等の試験研究費にかかる特例措置の拡充及び延長【地方税】（※）
- ・沖縄の情報通信産業特別地区・地域における課税の特例の延長【国税】【地方税】（※）
- ・中小企業者等が機械等を取得した場合の特別償却又は法人税額等の特別控除
（中小企業投資促進税制）の延長【国税】【地方税】（※）
- ・中小企業者等が特定経営力向上設備等を取得した場合の特別償却又は法人税額等の特別控除
（中小企業経営強化税制）の拡充及び延長【国税】【地方税】（※）
- ・特定中小企業者等が経営改善設備を取得した場合の特別償却又は法人税額等の特別控除
（商業・サービス業・農林水産業活性化税制）の拡充及び延長【国税】【地方税】（※）
- ・半島振興対策実施地域における工業用機械等に係る割増償却制度の延長【国税】（※）
- ・奄美群島における工業用機械等に係る割増償却制度の延長【国税】（※）
- ・振興山村における工業用機械等の割増償却【国税】（※）

（※）共管の評価書については、後日公表いたします。